

民間工事

霧島商工会議所(西勇一會頭)は、仮称・国分駐車場複合ビル(霧島市)の建設を計画、施工業者に大成建設を決めた。落札金額は8億8410万円。25日午前9時から起工式を開く。工事と並行して入居テナント6、7区画を募集する予定。19年3月末までに建物の工事を終え、4月からテナント入居を開始、7月のオープンを目指す。設計は永園設計が担当。建設予定地は霧島市の国分駐車場複合ビル(霧島市)の完成予想パースII設計・永園設計

国分駐車場複合ビル(霧島市)

8・8億円で大成建設

霧島商工会議所



41㎡(6、7区画)、2階に少子高齢化対応施設

このうち、少子高齢化対応施設には、ファミリーサポートの機能を持った子育て支援施設等が入る。

また、霧島市は憩いの広場となるイベント広場、その地下は一時雨水貯留施設(V450㎡)を設ける。

霧島商工会議所(西勇一會頭)は、仮称・国分駐車場複合ビル(霧島市)の建設を計画、施工業者に大成建設を決めた。落札金額は8億8410万円。25日午前9時から起工式を開く。工事と並行して入居テナント6、7区画を募集する予定。19年3月末までに建物の工事を終え、4月からテナント入居を開始、7月のオープンを目指す。設計は永園設計が担当。建設予定地は霧島市の国分駐車場複合ビル(霧島市)の完成予想パースII設計・永園設計

県土木部、公共事業等執行状況

8月末現在で45・7%

県土木部は22日、8月末現在の公共事業等執行状況を公表した。契約額は602億7900万円、執行率は45・7%と発表している。

契約額の内訳は、国庫補助事業等458億8900万円(うち繰越261億1400万円)で、契約率47・3%(同88%)、県単独事業が133億1800万円(同47億2700万円)で契約率45・3%(同85・7%)、特別会計は10億4100万円(同2億6500万円)で契約率19・2%(同27・4%)。

このほか、出来高率については国庫補助事業が23・1%、県単独事業が28・3%となっている。

県議会代表質問

管理型最終処分場
20カ所で現地確認

18年第3回定例県議会は22日、本会議を開き、鶴園真佐彦議員(自民、薩摩郡区)、市ヶ谷誠議員(自民、曾於郡区)が代表質問を行った。公共関係による管理型最終処分場整備問題で伊藤祐一郎知事は、「市町村や民間団体等から寄せられた北薩や南薩、県央、大隅地域の20カ所程度について、現地確認などの各種調査を進めている」と現況を説明。また、県北部豪雨等で被災した公共土木施設等の復旧対策については、真下和彦土木部長らが「10月までに国の災害査定を受け、早期着工に取り組む」と今後の方針を示した。

等県北部豪雨来月までに災害査定

市ヶ谷議員は、公共関係による管理型最終処分場整備の今後の取り組み等について質問。伊藤知事は、循環型社会の形成を図る上で必要不可欠であり、早期に選定する必要があると述べた上で「今後とも適地に関する調査を行い、候補地を選定・公表し、1日も早い整備に向け全力を尽くす」と答弁した。

鶴園議員は、県北部豪雨被災地等の復旧対策などについて質問。真下土木部長は、公共土木施設等を取り組んでいきたいと答弁した。

鶴園議員は、県北部豪雨被災地等の復旧対策などについて質問。真下土木部長は、公共土木施設等を取り組んでいきたいと答弁した。

山間港小型船だまり整備

近く導流堤の実施設計

奄美市

物揚場改良等は来年度から

奄美市は、18年度からの新規プロジェクトとして、山間港の小型船だまり整備に着手する。計画期間は21年度までの4カ年。事業費約6億円を投入し、物揚場や船揚場、導流堤の改良等を実施する。

施工地は、奄美市住用町市。事業は、港内に漁船やボートサービス船等の小型船舶を係留する施設を整備し、海難の減少や係留・保管時の安全性向上を図るもの。整備によって、小型船舶同士のふくそうが緩和され、安全な陸揚げや作業効率の向上等の効果が期待できる。

町市。事業は、港内に漁船やボートサービス船等の小型船舶を係留する施設を整備し、海難の減少や係留・保管時の安全性向上を図るもの。整備によって、小型船舶同士のふくそうが緩和され、安全な陸揚げや作業効率の向上等の効果が期待できる。

町市。事業は、港内に漁船やボートサービス船等の小型船舶を係留する施設を整備し、海難の減少や係留・保管時の安全性向上を図るもの。整備によって、小型船舶同士のふくそうが緩和され、安全な陸揚げや作業効率の向上等の効果が期待できる。

専用コントローラで複数制御が可能

TERAL

株式会社 テラルキョクトウ

http://www.terel.net/

鹿児島営業所 〒890-0054 鹿児島市鶴岡2丁目6-11
TEL 099-253-4321 FAX 099-253-4325

経営の経営状況分析

鹿児島で受け付けます。

低価格 ➡ 9,500円

分析時間 ➡ 2、3日間

※お急ぎの場合にはご相談下さい。

■お問い合わせ、申請書類用紙のご請求はこちらまで
国土交通大臣登録(建設業法第27条の24第1項規定)
経営状況分析機関(000005)

〒890-0063 鹿児島市鴨池2丁目6-1 谷川ビル301号室
URL http://www.tkcfn.com/bunseki
☎ 099-284-1577 FAX 099-255-4599

有限会社九州経営情報分析センター鹿児島支店

0120-948707